

バックオフィス業務の効率化を実現する BPOサービス

こんなお困りごとはありませんか？

業務のアウトソースが貴社の課題を解決します

人材が不足している



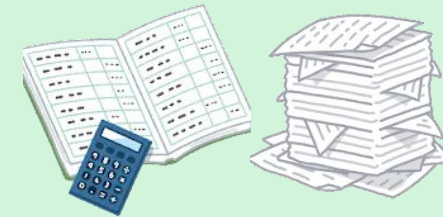
人手不足による採用難
 担当者の属人化
 退職等による引継問題

経営層自らが事務作業



事務負担のため戦略立案、
 意思決定、営業に時間が
 割けない

業務を効率化したい

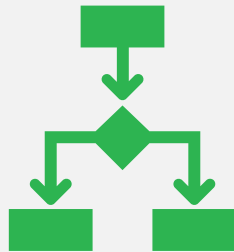


紙中心手入力、転記による
 業務負担とミス発生
 業務フローが煩雑

ただのアウトソースではないBPO

業務整理とクラウドシステム導入による効率化により、プロセス全体を受託します

1



業務整理・業務フロー見直し

業務フローを見える化し、
効率的な業務フローの再構築
を提案します

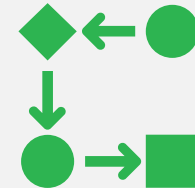
2



クラウドシステムによる効率化

課題に合わせて、最適な
クラウドシステム※を導入・
定着を支援し、業務の効率化
を一気に進めます

3



プロセス全体を受託

業務の一部ではなく、
業務全体を代行し業務負担を
大幅に減らせます

※freee、マネーフォワード等
対応システムについてはご相談ください

戦略的にBPOを選択された会社の事例

BPOをバックオフィスの経営課題の解決策として選択される企業が増えています

業種

製造業

従業員数

130名

給与計算担当者の緊急入院がきっかけでBCP対策にBPOを活用

業種

製造業

従業員数

13名

経理を担当していた社長の業務をBPOで大幅軽減

業種

サービス業

従業員数

30名

熟練担当者の退職を機に根本的な業務見直しの

選択肢としてBPOサービスを選択



自社採用よりコスト負担を軽減しリソースを確保

月給 30 万円の社員を雇用する場合と、月 30 万円の業務を依頼する場合の比較

	年間トータルコスト 約 650 万円 自社採用	年間トータルコスト 約 430 万円 BPOサービス
採用コスト	147 万円（年収の 35%）	※約 70 万円（導入費） ※お見積りにより変動します
毎月のコスト	約 33.5 万円（給与 + 社会保険料等）	30 万円
労務コスト	約 10 万円～ （入退社手続き・年末調整等土業への外注費）	0 円
退職リスク	あり	なし
教育コスト	あり	なし
社内人的リソース	バックオフィス業務に人員配置要	コア業務に集中投入可能
業務改善	属人化・ブラックボックス化が課題に	他社成功事例の導入可能

CCイノベーションのBPOが選ばれる理由

地銀グループのバックオフィス業務受託の経験と安心のセキュリティでサービス提供

- 1

約2,000人の給与計算



グループ約2,000人の従業員の給与計算を受託
- 2

上場会社の会計業務



上場会社の「北國フィナンシャルホールディングス」を含む11社（北國銀行を除く）の会計・決算業務を受託
- 3

銀行グループのセキュリティ



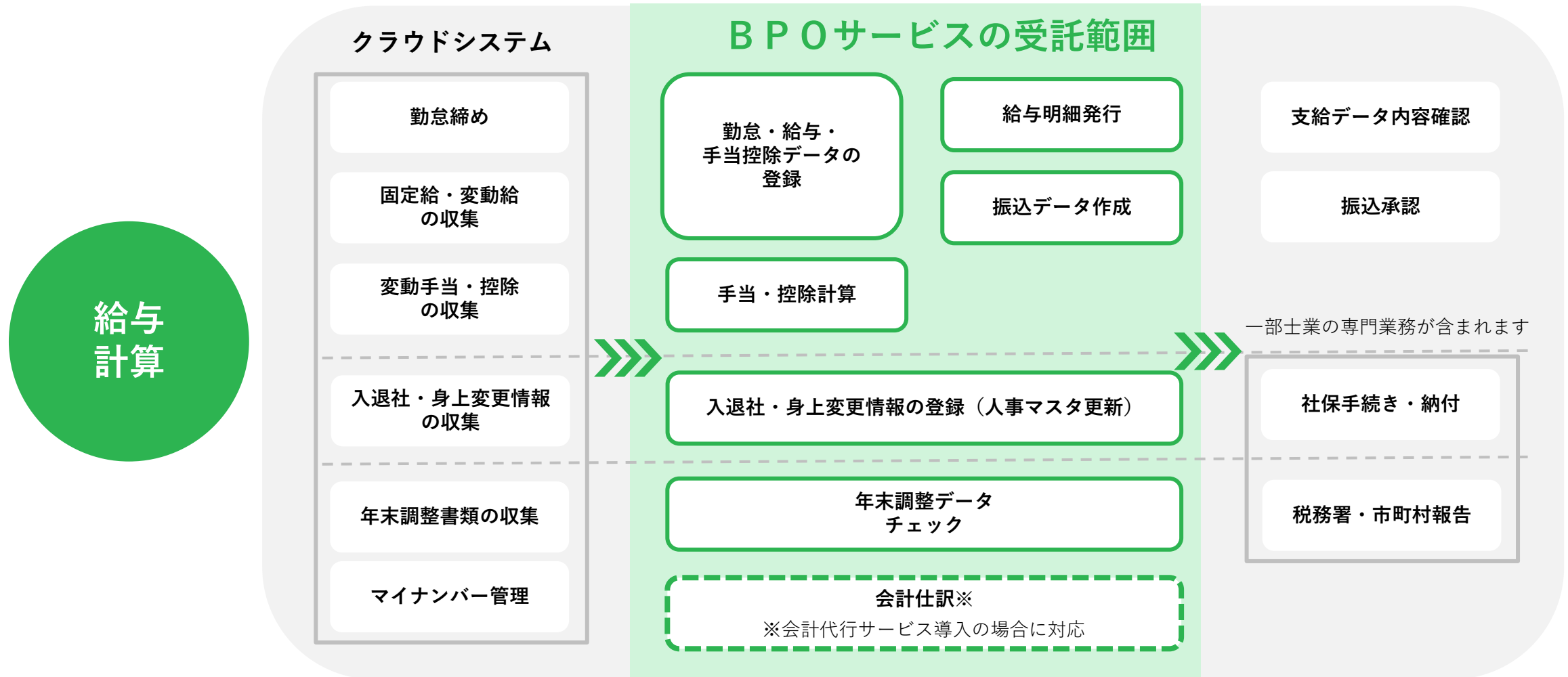
システムやデータを取り扱う人材は銀行と同等レベル

グループの給与計算、会計決算業務受託で得たノウハウとスキルでサービス提供しています



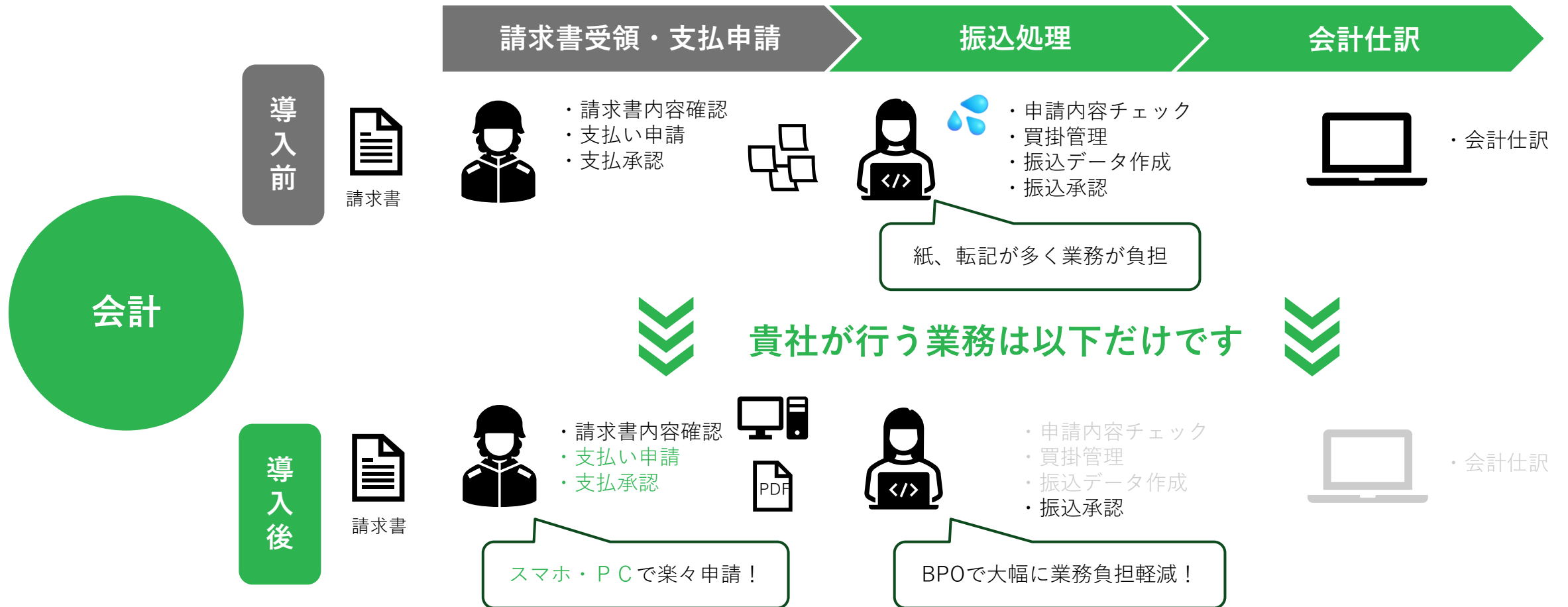
「給与業務」の委託例

クラウドシステム導入とBPOで業務負担の大幅軽減を実現します



「会計業務」の委託例 受取請求書の支払い

クラウドシステム導入で紙や転記から解放 アウトソースで業務大幅軽減



導入完了までのスケジュール（目安）

ご契約から最短3か月で代行を開始します

1

ヒアリング・ご提案・ご契約

2

業務再整理・ツール導入

3

試行

4

代行開始・定着サポート

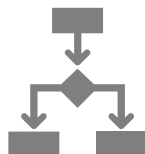
～1か月

～3か月

3か月以降



- ご相談内容をヒアリング後、最適なお提案をさせていただくために、業務フローの確認をさせていただきます
- ヒアリングを元に業務改善・代行プランを策定し、ご提案させていただきます



- 業務フローの見直しが必要な場合は、再整理させていただきます
- クラウド会計、給与計算システム等の導入をサポートします



- 給与、会計ともに2か月間、貴社ご担当者様と並行して計算し、試行テストを行います
- テスト結果に問題がないことを確認し、代行開始します



- 代行開始後も業務の定着まで定期的に業務の見直しをご提案します
- 弊社でマニュアルを整備します

FAQ

よくあるご質問

Q

契約期間は何か月からでしょうか？

1年間～でお願いしています

Q

対応可能な営業時間を教えてください

銀行営業日（土日祝日、年末年始を除く）

9時～17時となっています

Q

サポート体制を教えてください

コンサルタント1名＋担当者2名の体制でサポートさせていただいています

Q

料金はどのように決まりますか？

ヒアリング後のお見積りで決定します
業務代行開始後は業務量によって変動する場合があります

CCIのソリューション

コンサルティングメニュー

経営戦略

- 経営理念、ビジョン策定
- 経営計画の策定
- 個別施策の立案

デジタルマーケティング

- Web広告導入、運用支援
- SEO改善支援
- メールマーケティング支援

業務効率化

- BPR企画・立案
- クラウド会計を活用した事務効率化
- 各種業務のマニュアル化

コストマネジメント

- 原価管理体制の構築
- 物件費削減に関する助言
- アウトソーシングの受託

人事制度・人材育成

- 人事評価制度の策定
- 賃金制度の設計
- 階層別・専門別研修の実施

海外展開

- 海外販路の開拓
- 海外拠点の設立に関する支援
- 貿易手続に関する助言

人材紹介

- 最適な人材マッチング
- 独自のネットワーク
- 人材定着サポート

ICT

- システム導入・更改のサポート
- 独自アプリによる生産性向上
- 社内コミュニケーションの活性化

M & A・事業承継

- 企業の売却・買収のコーディネート
- 企業価値算定に関する助言
- 経営の承継に向けた社内体制整備



- CCIではお客さまの課題を明確にとらえ、お客さまに最適なソリューションを提供します。
- CCIグループ各社、各業務提携機関がお客さまの成長戦略をご支援します。



当社のコンサルティングに
についての詳細はこちら

お問合せ



専門コンサルタントが
ご相談を承ります。
お気軽にご連絡ください！

LinkedIn



コンサルティング事例やセミナー情報を発信中
ぜひフォローをよろしくお願いします！

Facebook



ご確認事項

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、确实性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。